

指定廃棄物の最終処分場問題をめぐる文理融合アプローチ

－栃木県における候補地選定プロセスに注目して－

中 村 祐 司 ・ 倪 永 茂

I. 文理融合アプローチの継続

本研究は、栃木県における指定廃棄物の最終処分場問題について、別稿¹での対象期間（2013年8月から2014年4月まで）以降の半年間、国（環境省）、広域自治体（栃木県）、基礎自治体（候補地となった塩谷町や他の県内市町）、反対同盟など関係組織の活動を時系列的に整理・把握し、そのプロセスにおいて見出されるところの事態打開の糸口となる三つの事例に注目し、事例の有する潜在的可能性にもとづき、地域振興策の大枠についての数値の設定・分析パターンを提示することを目的とする。

具体的には、2014年4月から同年10月までの地元紙等の新聞報道を情報源として、行政等の関係組織や関係者の活動や発言を追い、処分場候補地問題の経緯を整理・把握する。こうした政策における実施模索ともいべきプロセスから、とくに関係組織間の膠着状態の打破をもたらし可能性のある三つのポジティブな事例（県内市町首長の選定手法・選定結果への消極的受容傾向、「いんねの会」による柔軟な反対運動、埼玉県の指定廃棄物ゼロ申請）に注目し、こうした諸活動を積み上げていくことで、とくに今後の議論の焦点となるであろう地域振興策について、その大枠を貨幣換算の数値として提示する。そして、この数値をもとに理系研究の視点から分析の手法・パターンを提示する。

II. 最終処分場問題の経緯（2014年4月から10月まで）

1. 環境省による候補地選定の遅れ

2014年4月上旬の時点で、環境省は栃木県内の候補地選定に1-2カ月はかかるとの見通しを明らかにした²。しかし、宮城県を選定作業の遅れにより、栃木県の6月上旬までの提示が困難と

なった³。栃木県知事は5月27日の市町村長会議において、環境省による候補地提示後に選定過程などを検証する第三者機関を設置する意向を示した⁴。

地質や土木などの専門家からなる第三者機関（有識者会議）について、栃木県は「技術的な助言」機関とし、環境省が提示する候補地の妥当性をめぐる「政策的判断」はしないと説明したが、5月30日の栃木県議会でその役割や効果を疑問視する意見が出た⁵。栃木県知事は、6月3日の県議会において有識者会議の役割について、「（選定結果の）追認になることはある」とする一方、「仮にずさんな計画が露呈すれば、拒否する」と説明した⁶。

6月9日、環境省副大臣は県庁を訪れ、県知事に候補地選びが遅れていることを謝罪し、候補地の提示方法について、「選定した自治体に直接」伝えてから、速やかに市町長を集めた会議で詳細を説明するとした。県知事は「一時保管の状況を考えて一刻も早く提示してほしい」と強調した⁷。

一方、環境省は、「早期の処分場確保を目指す一方、『市町村長会議』で決めた選定ルールを丁寧に進めている。例えば安全性のために傾斜の強い場所を除外するなど（ルールで決めた）過程を着実に踏んでおり、どこかで手間取っているというより全体として時間がかかっている」と説明した⁸。県知事は7月22日の定例記者会見で、放射線や水処理、廃棄物処理の専門家9人からなる「県指定廃棄物処分等有識者会議」を同日付で設置したことを明らかにした。

2. 候補地選定プロセスの特徴

7月29日、環境省が詳細調査に入る候補地を塩谷町内に決めたことが分かった。翌日に環境省副大臣が塩谷町役場を訪れ、同町長へ選定結果を

伝えた。選定されたのは塩谷町上寺島の国有地 3 ㍊であった。町長は調査の受け入れには含みを残したものの、処分場受け入れ反対を表明した。その背景には、市町村長会議で議論を重ね、選定ルールや 1 カ所に絞ることに合意してきたことが挙げられる⁹。

環境省はまず「利用可能な国有地、県有地」として約 13 万㍊を挙げ、その上で自然災害などを考慮して避けるべき地域に、火山噴火など 7 項目を追加してふるいに掛け、対象地を約 1 万 5,000 ㍊に絞った。そして、処分場に必要面積 2.8 ㍊がまとまって確保可能な土地として 7 市町の 29 カ所を選抜した。さらに、土地の平均的な傾斜が 15% 以下のなだらかな地形か、谷や屋根が入り込んでいるかについて、10 ㍊四方の地形を表す地図を元に精査したという¹⁰。

こうして、県内 15 市町の国有地や県有地の中から面積や地形などを勘案し¹¹、塩谷町と矢板市の 5 カ所を抽出・評価し、選定した。具体的には、①塩谷町上寺島 (11.5) ②塩谷町釈迦ヶ岳 (10.5) ③矢板市塩田 (10.0) ④塩谷町寺島入 (9.5) ⑤矢板市長井 (8.0) (数字は順位。カッコ内は評価点数) となった¹²。

点数付けによる最終的な候補地の評価において、2012 年 9 月に矢板市塩田の国有地を選定した前回と今回とを比べると、今回は項目数が前回の 16 から 4 に減少した。前回、矢板市塩田の得点が高かった「河川・崖地までの距離」「鳥獣保護区の有無」が今回は削除されたことなどで、塩谷町上寺島との順位に逆転が生じた¹³。

3. 塩谷町における行政、議会、住民の反対

7 月 31 日、環境省は「間髪入れずに」第 5 回市町村長会議を 7 カ月ぶりに開催した¹⁴。塩谷町長は、1985 年に当時の環境庁が町の尚仁沢湧水を「全国名水百選」に設定した一方、今回は同じ環境省が町に最終処分場を造ろうとしているとして矛盾だと指摘した¹⁵。前日の塩谷町議会全員協議会でも「環境省の選定は闇討ちと一緒。矢板市塩田にいったん決めたときと同じだ」「候補地になっただけで風評被害が起こる。町産農産物は壊滅的打撃を受ける。町民の生活が懸かっているんだ」といった反発の声が挙がった¹⁶。

8 月 5 日、塩谷町議会は、指定廃棄物の最終処

分場建設候補地の白紙撤回を求める意見書を首相、環境大臣、衆参両院議長あてに提出することを全会一致で可決した。意見書は議長を除く 11 町議全員で発議された。地元区長会長が建設阻止へ署名活動を進めていた名水百選の尚仁沢湧水の保全条例制定を求める陳情も採択された。条例制定の陳情は、同日設置された町指定廃棄物最終処分場建設候補地対策特別委員会に付託された後、本会議において全会一致で採択された¹⁷。また、8 月 7 日、塩谷町民らが選定の白紙撤回を求める「塩谷町民指定廃棄物最終処分場反対同盟会」を設立した。設立会議には町内の全 54 行政区長を中心に、商工会や農協、医師会など約 40 団体のトップ、町民ら約 200 人が参加した¹⁸。

4. 塩谷町における条例の制定

8 月 20 日、栃木県は独自に設置した県指定廃棄物処分等有識者会議 (10 人) の初会合を県公館で開催した。選定経過などを検証するため専門家から助言を得るのが目的で、候補地での地下水に関する調査計画や、詳細調査の評価基準の項目などについて、委員が環境省側に疑問点をただした¹⁹。

8 月 25 日、環境省は塩谷町に対し、詳細調査における確認事項と調査項目を示した。最終的な候補地を選ぶ判断材料にするための詳細調査における確認事項は、①自然災害に対する安全性、②地盤の安定性、③放射能濃度、④施設配置の可否、⑤主要施設の構造、⑥道路の確保、⑦水・電力・通信回線の確保、である²⁰。しかし、8 月 31 日には、町民反対同盟会主催の緊急住民集会が開かれ、約 2,000 人が選定の白紙撤回を求める決議を採択した²¹。

9 月 19 日、塩谷町議会は臨時議会で、町執行部が提出した「町高原山・尚仁沢湧水保全条例」案を原案通り、全会一致で可決し、同日施行した。町が指定した保全地域内での事業活動を町の許可制とし、違反者に勧告や中止命令を出す。事業活動には採石業、畜産施設、飲料水製造業のほか、指定廃棄物の最終処分場設置も盛り込まれた²²。町は処分場候補地を含む荒川上流部の約 5,235 ㍊を条例に基づき指定する「湧水等保全地域」とする方針で、同地域案を同日公表した。保全地域は町長の附属機関として今後設ける「町高原山・

尚仁沢湧水保全審議会」での審議を経て指定する²³。今後、この流域での事業は町の許可が必要で、違反者には町が勧告や中止命令を出す²⁴。

10月3日、塩谷町は処分場に関する12項目の質問書を環境省へ送付した。たとえば候補地の選定過程について、「進入路整備などに莫大な費用が発生する。利便性のよい民有地も視野に入れるべきではないか」とした²⁵。

5. 環境省の塩谷町への働きかけ

10月10日、環境相が、環境省において自民党県連と公明党件本部の幹部と会談し、第5回県指定廃棄物処理促進市町村長会議を自ら出席して、速やかに開く意向を示した。会談の際、両党は、①市町村長会議で各県処分などを定めた基本方針の再確認、②地元理解を得るための丁寧な説明、③政府による風評被害対策と地域振興策、の3点を盛り込んだ要望書を提出した²⁶。

10月22日、環境副大臣が候補地の山林を視察し、「(視察でわからない)地質や地盤、水系は、詳細調査で早く安全性を確認したい」と語った。地元の沿道には約1,000人がつめかけ、副大臣らの車列に「反対」と声を上げた。また、反対同盟会は同日、白紙撤回を求める署名が、いったん候補地となった矢板市の署名数(約4万人)の4倍以上の17万1,352人になったと発表した²⁷。

Ⅲ. 三つの「ポジティブ展開事例」

以上のように、2014年4月以降の放射性廃棄物(指定廃棄物)の最終処分場の設置をめぐる経緯を、新聞報道に沿って追ってきた。環境省、栃木県、県内市町、塩谷町、さらには反対同盟会など、関係者間の意見の一致にはほど遠い膠着状態に陥っており、とくに環境省(国)と塩谷町(基礎自治体)との見解の乖離は極めて大きいといわざるを得ない。

そこで、以下、両者の乖離を一步步縮める方策のきっかけとなり得ると考えられる三つの事例を紹介し、この事例が今後の関係者間の展開にポジティブに機能する可能性(「ポジティブ展開事例」と称す)について考察することとする。

第1の事例は、地元紙の下野新聞が同年8月下旬に行った栃木県内25市町長に対して行ったアンケート結果である。「選定をやり直すべきだ」

と回答したのは3市町長のみで、選定手法についても、市町村長会議を重ねて議論した経緯から、「認める」「やむを得ない」という回答が多く、「選定手法への評価がそのまま選定結果への態度の変化につながった」面がある²⁸。

選定のやり直しについては、「どちらともいえない」もしくは選択肢を選ばなかった首長が20人を占め、「やり直すべきではない」はゼロであった。こうした結果について、「塩谷町に配慮し、明確な態度を表明しにくい」²⁹からと受け止めてよいであろう。総じていえば、環境省の選定手法と選定結果について、県内の市町長は態度表明をファジーにしつつ柔軟かつ消極的に受容しているといえるのではないだろうか。

第2の事例は、反対同盟会の活動に部分的であれ新しい要素が加わっていることである。医師、映像プロデューサー、イラストレーターの経験を生かした男性3人が「やわらかで楽しい反対運動」を目指して立ち上げた「いんねの会」がそれである。名称自体(栃木県北部の方言で「いらない」の意味)に「遊び心」が窺え、2020年東京五輪招致活動での「お・も・て・な・し」を逆手に取り、「お・か・え・し・し・ま・す」を候補地返上の合言葉としている。「いんね」の文字を手書きした反対キャンペーンのTシャツを作ったり、町の魅力を発信する情報誌「おらんち・しおや」を発刊したりしている。「水源の町の塩谷に処分場を造るのは、井戸の上に便所を作るのに等しい」といった具合に、「人の心に届く言葉」でかつ「肩の力を抜いた」形で、反対運動を進めている³⁰。

こうした「やわらかい」反対運動は、国と町民とで相違する情報の見方や見解の共有(相互の主張をめぐる隔たりの共有)につながる可能性を提供しているように思われる。問題の解決ではないものの、問題の共有を生み出す可能性がある。たとえば、「いんね」の会の手法を国や県が取り入れれば、国と町・反対同盟との間で、各々の考え方を提示し合う相互の意思ひいては多元的な意思の結節点の場が生じるかもしれない。

第3の事例は、指定廃棄物の保管を国に申請していない埼玉県の対応方法である。国が指定廃棄物として責任をもって処理する基準は1㌔あたり8,000ベクレル超であり、埼玉県にもこの基準を超え

る廃棄物が存在するにもかかわらず、あえて申請せずに県が保管する方法を選んだ。それは焼却灰が含む放射性物質のセシウム 134 の濃度は半減期が 2 年で、自然に濃度が下がるからである。8,000 ベクレルを下回れば一般の産業廃棄物として廃棄できる。こうして埼玉県が保管する焼却灰は 2013 年には約 4 割減ったという。栃木県内での保管量は埼玉県の約 100 倍、1 万トンを超えるので単純に比較はできないものの、「保管量が減っていることを示せば住民の不安を和らげる効果」はある。現に茨城県では複数の首長が仮置き場で保管を続け、濃度が減衰した後に指定解除すべきだという主張があり、環境省もこれを受けて解除のあり方を検討しているという³¹。

埼玉県の事例は、栃木県内ではこれまで表面化してこなかった柔軟な対応の一つである。焼却灰に限られ、たとえ効果が量的に限定されるとしても、こうした対応は最終処分場に搬入する指定廃棄物の減少につながり、処分場の規模縮小に向けた影響効果を有しているのではないだろうか。

Ⅳ. 「地域振興策」をめぐる文理融合アプローチの視点

以上のような三つの事例に共通しているのは、いずれも問題解決に至る切り札ではないものの、その糸口ないしは契機となり得る柔軟かつポジティブな潜在力を有している点である。そして、こうした「ポジティブ展開事例」の丁寧な積み上げを解決への契機とし、処分場建設受け入れの諸否を「地域振興策」の中身との関わりで論じる相互調整機会の創出につなげていく必要があるのではないだろうか。

たとえば「地域振興策」の大枠について、これを単年度の貨幣換算レベルに絞って数値（金額）に置き換え、最小値と最大値を、あくまでも考察のための試算値として提示したい（複数年度に及ぶ総額については今回の分析では対象外とする）。そして、両極および両極の間に位置する数値を「選択肢数値」として、これら数値に関連した分析を試みるのである。

最小数値は、2012 年 4 月 9 日に環境省が栃木県を含む候補地 5 県に対して風評被害防止や地域振興の費用として提示した 50 億円の交付金の 1

県分の 10 億円（単年度交付）とした³²。

最大値については二つを設定した。一つは、東京電力福島第一原発に伴う除染廃棄物を保管する国の中間貯蔵施設について、施設使用の 30 年間で福島県に総額 3,010 億円の交付金（単年度あたり約 100 億円）を拠出することとなった³³ 点に注目し、100 億円とした。もう一つは、上流域にある最終処分場における自然災害等による重大事故を想定した場合の塩谷町全体に及ぼす影響を重視した結果、町の 2014 年度の予算総額（一般会計に国民健康保険特別会計等を加えたもの）に注目し 80 億円とした。

1. 地域振興策及び風評被害対策の中身

政府が公開した、地域振興策及び風評被害対策の概要³⁴によると、大枠はつぎのとおり定められている。すなわち、地域振興策として、「最終処分場設置に当たり、東日本大震災からの復興・復旧の観点から地元自治体を実施する、周辺地域振興や風評被害対策のために行われる事業を支援する」としている。また、風評被害対策として、「まずは風評被害が発生しないようにすることが大事であり、施設の安全性の PR やモニタリング情報の公開等により風評被害の未然防止に万全を尽くす。これらの対策を講じた上で、万が一、風評被害が生じた場合は、ご相談の上、国として責任をもって、可能な限りの対策を講じる」としている³⁵。そして、周辺地域の道路整備や地域住民の集合施設の建設、観光 PR や地域特産品の PR 等を実例として紹介している。

振興策に欠けたものを 2 つ挙げるとすれば、一つは数十年先の将来を考える視点がまだ不十分な点である。国や県のために犠牲を払った地域住民に未来に希望をもたせる施策がなによりも大切であろう。少子高齢化社会が進むなか、周辺地域の過疎化がさらに深刻になるのを防ぐためにも、最終処分地の事情に合わせた施策が望まれる。

もう一つ、リスクに対する評価が最終処分地選定の段階では行われていたが、地域住民によるリスクの負担コストを見積もり、地域振興策に組み入れることが必要ではないか。

2. リスクの評価および受容

一般的に、リスクとは危険や危険度であり、結果を予測できる度合いや、予想通りにいかない可

能性を意味する³⁶。リスク工学では、さらに、リスクに生起する不確実性と結果(損失または利得)の大きさ、これら2つの定量的測度を考える必要があるとしている。指定廃棄物の最終処分場は数十年以上もの長期間にわたって使用されるので、リスクが存在することが多くの人に認識されている。ここでは、改めてそのリスクに目を向けて考えることにしよう。

リスク工学では、リスク評価の妥当性を確保するためには、以下3つの条件を満たすことが必要とされている³⁷。

- a. リスクとなりうる事象が適切に特定されていること
- b. 当該事象の生起確率が適切に推定されていること
- c. 当該事象がもたらす影響が適切に推定されていること

さらに、リスク評価の結果を公開し、リスク管理を組織的にしっかり行い、地域住民との間にリスクに対する話し合いを行うことがリスク受容に繋がるとされている。

しかし、大震災による指定廃棄物の最終処分は過去に例がないこと、災害後数年間というリスクに対する評価期間があまりにも短いことが、3条件についての定量的分析を難しくしている。原発事故を初めて経験した以上、指定廃棄物が人体、環境、社会に与える影響を科学的に解明するには時間が必要である。その点、チェルノブイリの原発事故後の指定廃棄物の時間経過に関する状況が参考になる。

リスクの受容において最も憂慮すべきことは、そもそも、東日本大震災後の原発事故によって、政府や専門家に対する信頼性が大きく揺らいでいることであろう。想定外のことが起きてしまったのである。地域住民にリスクについて理解し、納得してもらうには相当な時間とコストがかかることを覚悟しないとイケない。

日本はどこも、大きな自然災害が発生する可能性が諸外国に比べて圧倒的に高い。活断層と考えられていない地域でも、大震災によって地盤が変化し、保管施設が設計当初のように安全に機能しなくなるリスクは残っている。そのリスクをどう評価するか。万が一起きた場合の影響のほうか

ずっと大きい。それに加えて、最終処分場の管理にはミスが付きものである。機械の故障や、人間のミス、勘違い、怠慢、判断ミス等、不確実性が残っている。人間以外の鳥・動物の接近や、植物の成長にも注意を払う配慮が必要である。

3. リスク負担のコスト

一般的に、リスクを負担するにはそれなりのリターンを期待するはずである。投資にしろ、病気の治療にしろ、リターンを享受する可能性があるから、投資したり高い医療費を払ったりしている。しかし、最終処分地を受け入れたことによるリターンとは何か。

国や県にとって大震災からの復興・復旧を達成する観点では大きなメリットはあるが、地域住民の立場で考えるとそのリターンはなかなか見えてこない。もし地域振興策がリターンだと考えるならば、リスク負担のコストを見積もることが先決条件になろう。

日本では、従来の放射性廃棄物処分は放射性物質濃度により4種類に分類されている。放射性物質濃度の高い方から地層処分(300m以深の地下深部に埋設)、余裕深度処分(地下50～100mに人工バリアを建設して処分)、ピット処分(地下数m程度の浅地中のコンクリートピットによる処分)、およびトレンチ処分(浅地中トレンチ処分)となっている³⁸。なお、地層処分も余裕深度処分もまだ実績はない。

今回の最終処分地で処分する指定廃棄物は放射性の濃度から、トレンチ処分(一部はピット処分)に相当するといわれている。ピット処分に関しては、青森県六ヶ所村にある日本原燃株式会社低レベル放射性廃棄物埋設センターにおいてすでに事業化されているので、以下では試算の参考例とする。

六ヶ所村が、1981年度から2013年度までの32年間に受け取った交付金は、電源立地地域対策交付金と電源立地等推進対策交付金の合算で約500億円となり、年平均に換算すると約15億円である³⁹。交付金はハード事業として、道路、都市公園、水道、通信施設、スポーツ・レクリエーション施設、環境衛生施設、教育文化施設、医療施設、社会福祉施設、消防施設、国土保安施設等、ソフト事業として、イベント、広報調査、地域活性化、

農林水産業振興支援、企業立地支援、地域振興計画作成等に使われていた⁴⁰。また、交付金のほかに、年間約 50 億円の固定資産税収入や寄付金収入がある。

指定廃棄物の最終処分地では新規雇用の創出があまり期待できない点が六ヶ所村等と大きく異なる。処分施設の建設が終われば、管理・監視以外の仕事があるとは考えにくい。六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物埋設センターでも、埋設終了後、1 階建ての管理室だけが残る予定である³⁸。

塩谷町は人口が 2014 年 10 月 1 日現在、約 12,000 人⁴¹、宇都宮市・矢板市・日光市と隣接し

ている。国勢調査による人口構成を図 1 に、労働力状態別を図 2 に示した。

そこで、最大 1000 人の完全雇用促進費として、一人あたり 200 万円の計上を考える。つまり、リスク負担のコストとして、最小値の 10 億円から、最大値の 80 億円（ないし 100 億円）までの間の、電源立地地域対策交付金および電源立地等推進対策交付金に相当する額 15 億円（六ヶ所村の例により）、完全雇用促進費 20 億円（1000 人分×200 万円）、計 35 億円を一つの試算額として提示する次第である。

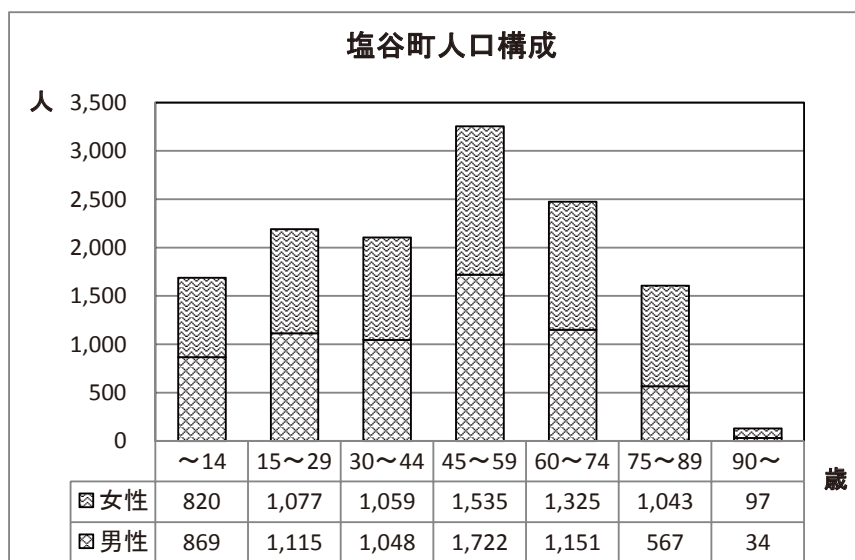


図 1 塩谷町人口構成（平成 17 年国勢調査による）⁴²

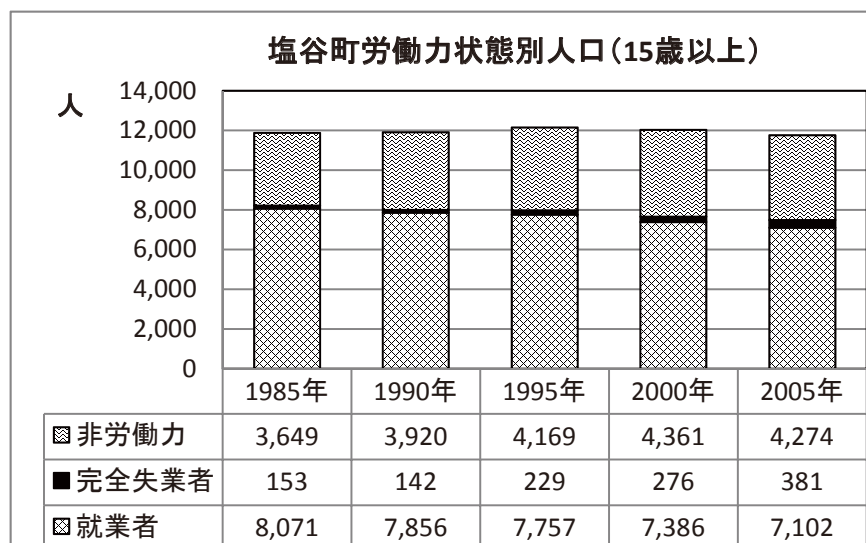


図 2 塩谷町労働力状態別人口推移（国勢調査による）⁴²

- ¹ 中村祐司、倪永茂「政策における意思決定過程と文理融合研究—栃木県における指定廃棄物の最終処分場問題に注目して—」(『宇都宮大学国際学部研究論集』第38号、2014年9月、61-67頁)。指定廃棄物は放射性セシウム濃度が1kg当たり8,000ベクレルを超える焼却灰や稲わらなどで、発生都県内で処理することが決まっている。国による指定廃棄物の処分は、2012年1月施行の放射性物質汚染対処特措法に基づき、各県での処分が基本方針となっている。
- ² 2014年4月10日付朝日新聞「候補地選定1～2カ月」。なお新聞は以下も含めてすべて朝刊。
- ³ 同5月27日付下野新聞「来月上旬提示は困難」。
- ⁴ 同5月28日付下野新聞「選定検証へ第三者機関」。
- ⁵ 同5月31日付読売新聞「第三者機関の役割疑問」。
- ⁶ 同6月4日付読売新聞「最終処分場、国へ率直意見」。栃木県知事は、「国の追認機関になるのでは」という県議会での質問に対し、「世の中の学者がすべて環境省の言っていることが正しい、技術的にも間違っていないということになれば、おそらく県の有識者会議だって同じような意見になる。その場合は追認だって当然ある。それは安全だからだ」と強調した(同6月4日付下野新聞「検証機関めぐり論戦」)。
- ⁷ 同6月10日付朝日新聞「選定遅れ、県に謝罪」。
- ⁸ 同7月17日付下野新聞「処分場早期設置に意欲」。
- ⁹ 同7月31日付下野新聞「塩谷町に国が提示」。
- ¹⁰ 同9月9日付下野新聞「評価項目減り順位逆転」。
- ¹¹ 同7月31日付日本経済新聞「地元説明・風評対策焦点に」。
- ¹² 同7月31日付読売新聞「塩谷町『処分場反対』」。評価は前回矢板市が候補地となった2012年の選定時とは異なった。今回、①集落との距離②水源との距離③自然の豊かさ④各市町の指定廃棄物保管量、の4つの評価項目を設定したが、栃木県独自の選定手法「ローカルルール」として国有地に加え、県有地も対象とし、指定廃棄物の保管量を他の項目の半分で点数化した(同7月30日付下野新聞「処分場候補地は塩谷町」)。①②③の項目については5点満点の5段階評価、④の項目については2.5点満点の5段階評価で、それぞれ評価点数を出し合計した。選定過程については別の説明もある。まず避けるべき地域として、①自然災害②自然環境保全③史跡・名勝・天然記念物等保護、を考慮して該当地域を除外した。環境省は空中写真や現地調査をして土地を確認した時点で、13市町が対象候補地に残った。そこに必要な面積と傾斜を考慮すると、5カ所(矢板市2カ所、塩谷町3カ所。なお、矢板市塩田の国有林は前回の選定で候補地となった土地)が残った。なお、③の評価項目では、最終処分場候補地から約4km離れている尚人沢湧水の地下水系まで考慮していない(同8月4日付産経新聞「『地域事情知らず』反発の声」)。また、今回の候補地は前回提示した際に環境省が現地踏査した候補地として有力な場所であった(同7月31日付下野新聞「塩谷町に国が提示」)。
- ¹³ 同9月9日付下野新聞「前回と今回の候補地選定比較」。環境省によれば「河川・崖地までの距離」を最終的な評価から省いた理由は、「国有地や県有地を最初にあらかじめ掛ける段階で『こう配30度以上の傾斜地』と『洪水浸水区域』を除外項目として評価済みのため」である。「鳥獣保護区」を最終的な評価から外したのは、「詳細調査で確認することなどから有識者会議で評価は不要と判断した」と説明した(「地質の軟弱性」「既存道路、林道へのアクセス性」も同様な理由で評価外となった)。「保安林」については、「施設の公益性から手続により解除が可能と考えられる」との理由で外れた(同9月9日付下野新聞「評価項目減り順位

逆転」)。また、最終処分場は、地下に二重のコンクリート構造物を造り、透水性の低いベントナイトや土で覆うことで外部への汚染を防ぐ。常時モニタリングし、異常が検知されたらすぐに原因を突き止め、対策を施すという(同9月5日付朝日新聞「水源地の森なぜ候補地に」)。

- ¹⁴ 同8月1日付毎日新聞「市町村長会議 環境相出席も溝深く」。この会合で那須町の町長は、「1県10億円では体育館を建設できる程度。県全体が受ける風評被害は1桁違う」とし、処分場建設に伴う地域振興や風評被害対策として国が提示した「5県で50億円」という金額に不満を示した(同8月23日付下野新聞「自県処理に根強い不満」)。
- ¹⁵ 同8月1日付産経新聞「環境相「国が責任を持つ」」。
- ¹⁶ 同8月2日付下野新聞「選定閣議 矢板と同じ」。
- ¹⁷ 同8月6日付朝日新聞「白紙撤回の意見書可決」。
- ¹⁸ 同8月8日付下野新聞「塩谷町民ら『反対同盟』」。塩谷町長は候補地選定について、「矢板市が選ばれた際も今回の場所は候補に挙がっていましたが、適地ではないという評価でした。それが選定基準を見直して高評価になったのはなぜか。前回、高得点だった場所が今回外れたのはなぜなのか。環境省から納得できる説明はありません。私だって町民に説明がつかない。賛成、反対以前の問題です」と述べている(同8月8日付朝日新聞「国よ 住民の声 真摯に聞いて」)。
- ¹⁹ 同8月21日付下野新聞「環境省に疑問点たず」。
- ²⁰ 同8月27日付読売新聞「塩谷選定 項目減が影響」。
- ²¹ 同9月1日付読売新聞「処分場『撤回を』住民決議」。
- ²² 同9月17日付下野新聞「湧水条例案 可決の公算」。
- ²³ 同9月20日付下野新聞「最終処分場、規制対象に」。
- ²⁴ 同9月20日付朝日新聞「候補地含め保全地域へ」。
- ²⁵ 同10月4日付産経新聞「塩谷町が環境省に質問書」。
- ²⁶ 同10月11日付下野新聞「環境相、首長会議出席へ」。
- ²⁷ 同10月23日付読売新聞「環境副大臣が候補地視察」。
- ²⁸ 同8月31日付下野新聞「前回選定から不満減少」。
- ²⁹ 同。
- ³⁰ 同9月22日付朝日新聞「反対運動 やわらかく」。
- ³¹ 同9月29日付日本経済新聞「指定廃棄物 埼玉は『ゼロ』」。
- ³² 2014年4月10日付読売新聞「処分場風評対策 5県50億円」。
- ³³ 同8月8日付日本経済新聞「政府、福島県に交付金3000億円提示 中間貯蔵施設巡り」。
- ³⁴ 環境省HP「放射性物質汚染廃棄物処理情報」http://shiteihaiki.env.go.jp/initiatives_other/chiba/pdf/conference_chiba_04_06.pdf (2014年10月現在)
- ³⁵ 同。
- ³⁶ 広辞苑 第六版、岩波書店。
- ³⁷ 遠藤靖典編著、『リスク工学の基礎』、コロナ社、2008年。
- ³⁸ 木庭元晴編著、『東日本大震災と災害周辺科学』、古今書院、2014年。
- ³⁹ 六ヶ所村HP「電源三法交付金交付実績額」<http://www.rokkasho.jp> (2014年10月現在)
- ⁴⁰ 同、電源三法交付金事業別実績。
- ⁴¹ 塩谷町HP「人口の動き」<http://www.town.shioya.tochigi.jp> (2014年10月現在)
- ⁴² 同「塩谷町統計書」<http://www.town.shioya.tochigi.jp/div/kikaku/dload/tokei/22-02.xls> (2014年10月現在)

(本研究は「平成26年度宇都宮大学異分野融合研究助成」を得て執筆された。)

Integration of the Humanities and Sciences Study of the Designated Disposal Site of Nuclear Waste Choice Process of the Site in Tochigi Prefecture

NAKAMURA Yuji , NI Yongmao

Abstract

This paper presents the choice process of the designated disposal site of nuclear waste in Tochigi prefecture. The Environment Ministry chose the Shioya town as the site proposed for the designated disposal of nuclear waste. Shioya town including municipal government, municipal assembly and the resident group continue to oppose the proposal.

The opposition movement continues such as signature-collecting campaign, lobbying and appeal activities. Tochigi prefectural government is trying to adjust differences of views between the Environment Ministry and the Shioya town. But thing are getting serious because many temporary disposal sites (170 places in Tochigi prefecture) are on the verge of flowing out of pollution.

This paper also presents the provisional calculation of the “Cost of Risk Burden” which is related to the “Promotion of Regional Development Subsidy”. This is one of the proposal for resolving difficult problems between central government and local government.

(2014 年 10 月 31 日受理)